

News Release

SaaS 型リスク分析サービス「リスクアナリティクス オン クラウド」、 NTTデータグループの ERP パッケージ「Biz J®」ユーザーへ提供開始 基幹業務プロセスのデータ管理から、リスクの可視化まで一気通貫で実現

デロイトトーマツグループのデロイトトーマツリスクサービス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:木村研一、以下:DTRS)は、株式会社NTTデータ・ビジネスインテグラル(本社:東京都港区、代表取締役社長:堀川雅紀、以下:NTTデータ・ビジネスインテグラル)と同社が販売するERPパッケージソフトウェア「Biz J®(ビジネスインテグラル)」のユーザーにおける経営の高度化・ガバナンス強化を図る事を目的に、NTTデータ・ビジネスインテグラルの顧客紹介を可能とする契約を2020年5月26日に締結しました。同契約の下、Biz J[®]のユーザーは、Biz Jとクラウドベースのリスク分析サービス「リスクアナリティクス オン クラウド(Risk Analytics on Cloud)」両製品のデータ連携により、子会社、購買、販売におけるリスクの兆候を効果的かつ効率的に把握することが可能になります。

ITリスクマネジメント・ITガバナンス領域を中心としたアドバイザリー業務を提供するDTRSは、大企業向けにERPパッケージを提供するNTTデータ・ビジネスインテグラルと連携し、基幹業務プロセスを活用したリスク分析の提供を、入力から可視化まで一気通貫で実現することを目指します。Biz Jは、先進的なサービスとの連携を通じ、ERP業務領域のデジタル・トランスフォーメーションを推進します。本連携においては特に、グループ企業向けのBiz J導入において、子会社リスク分析といったグループマネジメントの領域で効果を上げることを見込んでいます。

今回の製品提供開始に伴い、ユーザーはBiz Jに蓄積された試算表データ、購買データ、販売データ等を簡単な初期設定を行うことで、リスクアナリティクス オン クラウドに連携できるようになります。「リスクアナリティクス オン クラウド」は有限責任監査法人トーマツが開発したもので、入力されたデータはリスク分析毎の各アプリケーションを通じ、トーマツの経験と知見に基づき設定されたリスクシナリオと照らし合わせ、リスクのスコアリングが行われます。これにより、ユーザーはダッシュボード上で子会社、購買、販売に関するリスク分析結果の閲覧が可能となり、それを基にリスク対応を検討・実施することで、リスク管理態勢強化が見込まれます。(図表1)特に経営企画部門・経理部門においては多数ある子会社や事業のリスクの早期発見、内部監査部門においては効率的・効果的な内部監査の実施が期待できます。

現在、不正会計やコンプライアンス違反など従来からのリスクに加え、企業活動のさらなるグローバル化や社会課題の複雑化により、企業が直面するリスクはますます多様化・複雑化しています。これらのリスクを軽減しながら、企業価値およびステークホルダーの利益を維持・向上するためには、リスクを適時・適切に把握し、被害の最小化を実現する迅速な意思決定が求められています。

図表 1 製品連携イメージ



■リスクアナリティクス オン クラウド(Risk Analytics on Cloud)について

2017年12月に有限責任監査法人トーマツが開発・発表した、国内監査法人初のクラウドベースのSaaS型リスク分析サービスの総称です。リスクアナリティクス オン クラウドは、トーマツが保有するプライベートクラウド「Deloitte Analytics Cloud²」上に子会社、購買、販売用のアプリケーションの他に、経費・労務用のアプリケーションも用意しています。今後もアプリケーションの種類を追加する予定です。企業は所定の形式でデータを連携し、トーマツは分析用アプリケーションを通じて分析結果を提供します。

リスクアナリティクス オン クラウドに関する詳細については、下記をご覧ください。

<https://www.deloitte.com/jp/risk-analytics-on-cloud>

■ ERP パッケージソフトウェア「Biz J」(ビズインテグラル)について

「Biz J」は、NTTデータグループが提供する大企業向け出荷本数シェア 2 位³の ERP パッケージです。会計・販売・購買・人事などの基幹業務アプリケーションはもちろん、ワークフロー、マスターデータ管理、他システム連携、統合運用管理といった共通系ラインナップも豊富に擁し、加えて、業務モジュール別・利用ユーザー数別でのライセンス購入が可能なることから、2011年の本格展開以来、1,200社を超えるお客様に採用されています。【製品 Web サイト: <https://www.biz-integral.com/>】

¹「Biz J」は、株式会社NTTデータ及び株式会社NTTデータ・ビズインテグラルの登録商標です。

²Deloitte Analytics Cloud では、国内複数のデータセンターでサイバーセキュリティの監視を 24 時間 365 日行う事で高セキュリティと高可用性を確保しています

³出典:ミック経済研究所「クラウド&リソース拡充で刷新図る基幹業務パッケージソフトの市場展望 2019 年度版」大規模企業向け ERP パッケージ」部門

* その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

* 掲載のデータは発表日現在の情報です。予告なしに変更されることがございますので、あらかじめご了承ください。

株式会社NTTデータ・ビズインテグラルについて

NTTデータ・ビズインテグラルは、クラウド対応 ERP パッケージ「Biz J」の販売・開発を行うソフトウェアメーカーです。IT 技術を活用し、ユーザーの価値創造を支え続け、多様性のある豊かな社会の実現に貢献することを目指しています。詳細はWebサイト(<https://www.biz-integral.com/corporate/>)をご覧ください。

<報道関係者からの問い合わせ先>

デロイトトーマツグループ 広報担当 内山、張
(デロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社)

Tel: 03-6213-3210

Email: press-release@tohatsu.co.jp

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じ Fortune Global 500®の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited